

再評価調書（再々評価）

事業名	一級河川天野川 基幹河川改修事業				
所在地	枚方市宮之阪～交野市私市地先				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	天野川については、流域下流部を中心に急激な都市化が、また上流部は宅地開発が進んでいるため、洪水による被害を防止し豊かな生活環境を築くため河川改修を進める。			
	内容	改修延長：約7.4km 【河川整備計画延長：約0.3km】 床固17基 トンネル工L=0.2km 道路橋2橋 用地取得約54,000m ² 目標流量：700m ³ /s（100年確率 時間雨量76.0mm） 治水安全度（着手前）：150m ³ /s（日之出橋）			
	事業費	全体事業費 計画約135億円 投資事業費 約130億円 内用地費 計画約31億円 内用地費 約30億円 （土地単価約5.7万円/m ² ） 内工事費 計画約104億円 内工事費 約100億円 （工事単価約140.5万円/m） 再評価時点における事業費 約135億円			
	維持管理費	約13百万円/年			
	上位計画	淀川水系淀川左岸ブロック河川整備計画 大阪府都市基盤整備中期計画（案）			
	関連事業	尺治川砂防事業			
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点	現時点	分析
		事業採択年度 S27 事業着手年度 S27 完成予定年度 21世紀初頭	S27年 S27年 H15年	S27年 S27年 H17年	河川整備計画の策定に伴い、環境に配慮するため計画の見直しを行ったことから、完了予定が若干延びている。
	進捗状況	用地 - % 工事 - % 整備延長 L=約7.4km 河川整備計画延長 L=約0.3km	用地 70 % 工事 84 % 整備済延長 L=約6.2km(84%) -	用地 99 % 工事 97 % 整備済延長 L=約7.2km(97%) 整備済（河川整備計画） L=約0.1km(33%)	
	途中段階の整備効果発現状況	改修済箇所から氾濫防止が図れる。			
	事業進捗に関する課題				

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		河川事業 ・氾濫防止面積： 627ha ・浸水戸数： 7,000戸	・想定氾濫区域：620ha ・浸水区域内世帯数： 14,400世帯	・想定氾濫区域：620ha ・浸水区域内世帯数： 17,000世帯	都市化が著しく、宅地化に伴い、想定浸水区域内の世帯数が増加している。
地元等の協力体制		関連事業 ・枚方津田団地 85.3ha ・交野市淀川左岸流域 関連公共下水道 ・枚方市淀川左岸流域 関連公共下水道	・枚方津田団地 （S52～S55完了） ・交野市淀川左岸流域 関連公共下水道 （S42～S55完了） ・枚方市淀川左岸流域 関連公共下水道 （S47～S55完了） ・尺治川砂防事業 （H2～）	・枚方津田団地 （S52～S55完了） ・交野市淀川左岸流域 関連公共下水道 （S42～S55完了） ・枚方市淀川左岸流域 関連公共下水道 （S47～S55完了） ・尺治川砂防事業 （H2～）	
			親水護岸・景観対策・緑化対策等を市と協力して行っている。また、用地取得も地元の協力のもと順調に進んでいる。	地元が協力的であり、用地買収がほぼ完了している。地域住民と共通意識をもって整備を進めている。 また、水辺プラザでは地元住民・学識経験者の意見を聞くためワークショップを立ち上げた。	概ね順調に推移している。

		計画時の想定		再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)		分析
		備考					
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による		<ul style="list-style-type: none"> $b/c = 5.42$ 年便益 $b = 36.96$ 億円 年費用 $c = 6.82$ 億円 算出根拠 治水経済調査要綱 	<ul style="list-style-type: none"> $B/C = 8.35$ 便益総額 $B = 1,529.1$ 億円 総費用 $C = 183.1$ 億円 費用便益算定の根拠： H12年発行治水経済調査マニュアル(案) 便益内容：資産被害抑止効果 受益者：周辺住民、農業従事者 		氾濫区域内の都市化・資産の集中が進み、便益が増加したため、費用対効果が高く評価されている。
	その他の指標(代替指標)	事業効果 <ul style="list-style-type: none"> $C/B = 15.0$ 年平均被害軽減額 $B = 13.23$ 億円(平成8年度単価) 総事業費 $C = 198.4$ 億円(平成8年度単価) 	<ul style="list-style-type: none"> 便益内容：資産被害抑止効果 受益者：周辺住民、農業従事者 事業効果の算定根拠：「河川局所管国庫補助事業に係る全体計画の認可について」の運用について 				
事業効果の定性的分析	安全・安心	・浸水被害の軽減(生命、財産)		・受益者：周辺住民、農業従事者		整備計画の策定により、地域住民の意見を反映した改修事業を実施している。 地域住民のやすらぎの場を提供している 残された生駒山系の自然景観に調和のとれた計画としている。	
	活力	(計画時には想定されていない)		・受益者：周辺住民			
	快適性	(計画時には想定されていない)		・受益者：周辺住民			
	その他						
自然環境等への影響と対策		治水重視の立場から自然環境の保全と民生の安定を第1義とする治水対策を行った。		民生の安全を図ると共に住民の福利をも考慮したものととして多自然型川づくりを行った。	動植物の生息環境等の保全と回復に配慮した整備に努めている。	河川整備計画の策定に伴い、自然環境の保全と回復に配慮した計画としている。	
その他特記すべき事項		前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要 <意見具申> <府の対応方針> 事業継続	今回再評価時点の反映状況				